様式 2-2

業　態　調　書　（測量・建設コンサルタント等）

会社名：

該当の有無について　　有 □　　無 □

資本関係に関する事項

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

1　法人番号　　本店電話番号(大代表)　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　　商号又は名称

本店住所

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

2　法人番号　　本店電話番号（大代表）　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　　商号又は名称

本店住所

子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

	法人番号	商号又は名称		法人番号	商号又は名称
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

役員の兼任に関する事項

	役職名	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称	兼任先での役職
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする（NHKの取引先登録業者であるかは問わない）。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員の兼任に関する事項については、測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする （NHKの取引先登録業者であるかは問わない）。
   役職名には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む。）、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。